

令和4年度事業報告

令和4年度は、会員各社及び関係機関等と連携を図り、事業計画に基づき、次に掲げる事業を実施した。

なお、各事業は、新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止に留意の上実施した。

〔I〕住宅総合展示事業等

(1) 住宅総合展示事業（まちなみコーディネート事業）

環境、景観に優れた良質なまちなみの住宅地を実現するため、全国延べ8ヶ所、出展区画数266区画のまちなみコーディネート事業を実施した。

実施に当たっては、カーボンニュートラル、防災等の課題に対応した取り組みを進めるとともに、住宅地の価値を維持・向上させていくための地域コミュニティの立ち上げ支援を行うなど、地域のモデルとなる事業の推進を図った。

また、団地再生事業との連携など、まちなかの再生への取り組みも進めるとともに、都市再生機構に加え、地方公共団体や民間事業者等の幅広い開発主体との連携を図るなど、多様な事業展開を進めた。

令和4年度は、令和3年度の定款改正を踏まえ、財団として初めて分譲マンション事業の企画に取り組んだ。今回は土地の入札の結果実現には至らなかったものの、今後の事業実施に向け、多岐にわたる知見を得ることができた。

また、主要な事業としては、次の事業等を実施した。

- ・さとのほ（h i n o s a t o）（福岡県宗像市）

UR都市機構の九州最大級の集合住宅として、長き歴史を誇る福岡県宗像市・日の里団地を再生するため、令和2年より、宗像市、UR都市機構と連携

協定を結び事業を進めてきた。街の真ん中の共有地部分に存在するサトヤマのような雑木林を住民の共有財産として管理することで良好な住環境を維持することやコミュニティが育まれることが期待される。

(2) モデル住宅展示事業

千葉市「幕張ハウジングパーク」、つくば市「つくばハウジングパーク」及び「つくばハウジングパーク ANNEX」において、前年度に引き続きモデル住宅展示場を運営し、住宅取得を計画する一般消費者等の利用に供した。

各ハウジングパークのインフォメーションセンターや各モデルハウスにおいては、国土交通省と連携した住宅政策情報の発信・提供や、住宅金融支援機構の「フラット35」などの各種情報提供を充実させるとともに、住宅に関するセミナー等を実施し、消費者に対する良質な住宅に関する知識の普及や情報発信に努めた。

【Ⅱ】 普及啓発事業

(1) まちなみシンポジウムの開催

国土交通省の「住生活月間」に協賛し、日本経済新聞社と共催で、住まいやまちづくりに関する知識の普及啓発に資するための「まちなみシンポジウム」をオンラインで開催した。

〔主 催〕 (一財)住宅生産振興財団、日本経済新聞社

〔後 援〕 国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構

〔日 時〕 令和4年10月21日(金) 14:00～16:30

〔会 場〕 日本経済新聞社 カンファレンスルーム

[テーマ等] 「社会の変貌と未来を見据えた住まい・まちづくり」
－well-being を目指して－

I. 基調講演

「レッチワースと舞多聞の実践から学ぶまちづくり」

齊木 崇人氏（神戸芸術工科大学 名誉教授）

II. パネルディスカッション

モデレーター 齊木 崇人氏（神戸芸術工科大学 名誉教授）

パネリスト 広井 良典氏（京都大学人と社会の未来研究院 教授）

佐別當隆志氏（株式会社アドレス 代表取締役社長）

武井佐代里氏（独立行政法人都市再生機構 理事）

[視聴数] 411名

(2) 住まいのまちなみコンクール等の実施

国土交通省の「まちづくり月間」関連行事として、良好なまちなみの維持管理・運営に取り組んでいる住民組織を表彰し、支援する「住まいのまちなみコンクール」を実施した。

第18回（令和4年度）「住まいのまちなみコンクール」の入賞団体は、審査委員会（委員長：大月敏雄氏（東京大学 教授））において以下のとおり決定された。

[入賞団体]

○ 国土交通大臣賞

加賀まちづくり協議会

地区名：加賀一・二丁目地区（東京都板橋区）

○ 住まいのまちなみ優秀賞

学園町自治会

地区名：学園町地区（東京都東久留米市）

スマートコモンシティちはら台自治会・管理組合・景観協定運営委員会

地区名：スマートコモンシティちはら台（千葉県市原市）

○ 住まいのまちなみ賞

浦和美園 E-フォレスト自治会

地区名：浦和美園 E-フォレスト（埼玉県さいたま市緑区）

岡田街並保存会

地区名：岡田地区（愛知県知多市）

また、コンクールの受賞団体を中心とした全国組織である「すまいのまちなみネットワーク」について、情報交換・共有のための総会を開催し（44 団体65名参加）、Webサイトの運営管理などを行った。

（3）まちなみ塾の実施

会員社の職員等を対象に、まちなみづくりに関する幅広い知識や技術の向上等を図るため、一連の講義、設計演習等を行う「まちなみ塾」を実施した。

本年度は、年間10回のプログラムのうち、新型コロナウイルス感染防止対策のためオンラインも併用して実施し、17名が修了した。

（4）夏季住宅セミナー

日本経済新聞社と共催で、財団の役員、評議員、事業運営委員や会員社の幹部を対象に、国土交通省より講師を招き、住宅に係る現状、政策、税制等に関する

講演をいただく「夏季住宅セミナー」を実施した。

(5) 「第34回住生活月間中央イベント」への協力

国土交通省の「住生活月間」に協賛し、住生活月間実行委員会及び住生活月間中央イベント実行委員会に対する協力を行った。

(6) 消費者に対する普及啓発

モデル住宅展示場において、住宅金融支援機構等の協力を得て、住宅設計、資金計画等に関する各種のオンライン相談等を実施した。

(7) 機関誌の発行配布

イ. 良好なまちなみ、快適な住環境等に関する調査研究などの発表や住宅・まちなみに関する情報の提供を行うため、機関誌「家とまちなみ」の第85号、第86号を発行した。

ロ. 財団の広報誌として「ボンエルフ」を随時発行し、官公庁、関係機関、会員社等に配布した。

[Ⅲ] 調査研究事業等

(1) 財団の過去に手掛けた既存住宅地調査「過去に手掛けた既存住宅地の実態調査レポート」を基に、地元自治会と地方公共団体へ現状のヒアリングを行い、空家を予防するための住民勉強会の開催準備を進めた。

また、東京都八王子市、日本工学院八王子専門学校、(株)ミサワホーム総合研究所と当財団の4者による「まちづくり連携に関する協定」に基づき、居住地選定

に当たっての地域の魅力の効果評価、持続可能な市街地づくりに向けた調整・施策等について研究を行い、「人口減少下における既成住宅市街地の再整備手法に関する研究」として報告書を作成した。

(2) 東京都が進める「木密地域不燃化プロジェクト」で指定された密集住宅市街地での不燃化建替の促進とこれによるまちなみの改善に資するため、東京都及び不燃化特区のある特別区と連携し、会員各社とともに、建替相談会、セミナー等の合同イベントへの参加、協力等を行った。

(3) 住宅展示場協議会と共に、モデル住宅展示場の来場者に対するアンケート調査を実施し、「ZEHに対する認知・理解の実態と導入・採用意向、および夫婦の働き方と住まい方の最新動向」をテーマに、住宅取得計画者の意向の把握や住宅計画に関するデータ分析等の調査研究を実施した。

[IV] その他の関連事業

前各号に掲げる事業を達成するため必要となる関連事業を実施した。

上記事業等について、事務処理規程等に基づき、適正に業務を執行した。